

# 支店長会議（平成9年1月）の資料から

## 全国10支店金融経済概況

### 大阪支店（大阪府、奈良・和歌山県）

管内の景気は、緩やかな回復局面の中で次第に底固さを増しつつある。公共投資は減少に転じているが、住宅投資の好調に加え、設備投資の回復が着実になってきているほか、輸出も持ち直しに転じるなど、足元の最終需要の回復に底固さが増している。こうしたもとで、企業の生産活動は回復テンポを強めている。もっとも、来年度以降の最終需要の減退についての警戒感もあって、企業の景況感は明るさを増していない。

最終需要の動きをみると、輸出は、繊維、鉄鋼などが引き続き低調に推移しているものの、海外現地需要の堅調や円高修正の定着を映じて、電子部品、一般機械、化学などを中心に増加傾向を辿っている。

公共投資については、今年度入り後の新規発注が低調に推移する中、経済対策の効果もほぼ出尽くしたことから、工事量は減少傾向にある。

住宅投資は、低金利に加え、昨年9月までにみられた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響から引き続き好調に推移している。

個人消費をみると、一般消費財では、婦人服・洋品が好調を持続しているほか、耐久消費財では乗用車が好調な販売を続けているが、これまで家電販売の牽引役となってきたパソコンは販売の増勢が鈍化しつつある。サービス関連

では旅行の予約が好調裡に推移しているほか、外食も好調さを取り戻している。

設備投資は、収益環境の改善等を背景として、電子部品、移動体通信等戦略分野の強化、物流合理化、店舗改装、情報化投資等の動きが続いており、着実に増加している。

生産面をみると、エアコン、酸化チタン等が生産を抑制しているものの、国内自動車生産の盛り上がり、旺盛な住宅投資、輸出の増加等を背景に大方の品目が操業度を引き上げており、回復傾向が鮮明化している。この間、在庫面は、洋紙等一部品目を除き総じて調整局面を脱している。

雇用面では、大企業を中心に調整圧力は残っているものの、労働需給は改善傾向が続いている。この間、冬季賞与の支給額も2年連続で前年を上回っている。

物価面については、国内市況関連品目が強含んでいる一方、消費者物価は引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面をみると、貸出については、製造業向け等が低調に推移しているほか、住宅ローンの増勢も鈍化傾向にあることなどから、総じてみれば盛り上がりを欠く展開が続いている。

預金については、個人預金は、流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金も短期の小口資金を中心に持ち直し傾向にある。一方、

法人預金は、定期性預金を中心に減少傾向が続いている。

この間、昨年11月、阪和銀行に対し業務の一部停止命令が発出されたが、預金の払い戻しは混乱なく進んでいるほか、これまでのところ健全な融資先の連鎖倒産も発生していない。

## 名古屋支店（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、民間需要が底固さを増しつつ緩やかな回復の動きを続けている。すなわち、住宅投資・公共投資が高水準を維持する中、個人消費は、自動車販売が新型車を中心に大幅な伸びを示すなど、全体としては緩やかな増加傾向を辿っており、設備投資も自動車関連や情報通信・流通関連等を中心に、着実に増加している。また、輸出も、海外需要の堅調等を背景に増加している。こうした需要動向のもとで、生産は増加傾向にあり、雇用情勢についても、企業の新規求人数が大幅に増加するなど、労働需給は改善傾向にある。

個人消費は、自動車販売が、メーカーの積極的な新型車投入の効果等から大幅に増加しているほか、家電販売も、情報家電やAV機器を中心に堅調を継続している。非耐久消費財では、冬物重衣料の売れ行きが伸び悩んでいるが、歳末ギフトの売り上げは前年水準を上回った。サービス支出については、レジャー施設や外食の客足が伸び悩んでいる一方、年末年始の個人旅行は好伸している。このように、個人消費は、全体としてみると、緩やかな増加傾向を継続している。

設備投資は、製造業では、大企業、中堅企業を中心に、新製品開発投資や更新・合理化投資が引き続き活発なほか、非製造業でも、小売り

が積極的な新規出店・リニューアル投資を続けており、通信も基地局の増設案件を積み増している。この結果、設備投資は、全体として着実に増加している。こうした状況を反映して、工作機械の国内受注は、引き続き増加傾向にある。

住宅投資は、持家が既往の公庫融資申し込み案件を中心に高水準を継続しているほか、来春の消費税率引き上げを睨んだ分譲マンション、貸家の駆け込み着工分の工事進捗もあって、全体でも引き続き高水準で推移している。

公共投資については、足元の公共工事請負額がほぼ前年並みとなっている。こうした中、建設業者の官庁関連の工事量や、セメント、条鋼類等関連資材の出荷は、既往発注案件の工事進捗もあって、引き続き高水準にある。

輸出は、このところ増加している。すなわち、自動車が、海外需要の堅調や新型車の好調から強含み気味で推移しているほか、工作機械が、米国の自動車、航空機関連向け等に、二輪車が欧州向けを中心に増加傾向にある。また、ICパッケージ、プリント基板は、情報通信関連メーカー向けの需要拡大からこのところ一段と増勢を強めており、電子部品組立機の引き合いも回復しつつある。さらに、事務機器が、価格引き下げの効果等から堅調な伸びを続けているほか、電動工具も、米国での在庫調整終了やアジアでの需要拡大から持ち直している。この間、洋食器は、米国市場等におけるアジア製品との競合から不振を続けているほか、フォークリフトも、海外生産拡大の影響等から低めの水準を継続している。

輸入は、引き続き増加傾向にあるが、逆輸入車の減少もあって、足元増勢を幾分鈍化させている。

生産は増加傾向にある。すなわち、加工業種

では、自動車が、新型車投入効果等による国内販売の盛り上がりを主因に増産を進めているほか、工作機械も、自動車、航空機関連向け等を中心に引き続き生産水準を引き上げている。また、プリント基板、ＩＣパッケージは、情報通信関連の需要拡大から増勢を一段と強めており、事務機器も、米国向け輸出の増加を主因に堅調に推移している。さらに、電動工具も、内需の堅調と輸出の持ち直しを背景に生産水準を引き上げている。一方、楽器、家具は、内需の低迷等から減産を継続している。素材業種では、化学製品が、自動車関連向けの出荷拡大やアジア向け輸出の堅調から高めの操業度となっているほか、特殊鋼、鋼板類も、自動車向けの需要増加等を受けて生産水準を徐々に引き上げている。また、衛生陶器、瓦は、高水準の住宅投資等を背景に増産傾向にある。一方、洋紙は、流通在庫の過大感が払拭されていないため、操業を抑制しているほか、洋食器も、輸出の不振等から低操業を継続している。

雇用面では、鉱工業生産の増加等を背景に、所定外労働時間や新規求人数が高い伸びを続けており、有効求人倍率も引き続き上昇している。こうした中、常用雇用者数も持ち直しつつあるなど、管内の労働需給は改善傾向にある。なお、管内主要企業の昨年末賞与については、大企業を中心に前年実績を上回る妥結結果となった企業が多くみられた。

金融面をみると、一般企業向け貸出は、設備・運転資金ともに依然回復感に乏しい展開が続いているほか、住宅ローンも、住宅金融公庫の肩代わりの一巡から増勢鈍化が顕著となっており、資金需要は引き続き伸び悩み傾向にある。

## 札幌支店（北海道）

最近の北海道地区の経済をみると、総じてみれば景気は引き続き緩やかに回復している。すなわち、公共投資がこれまでの順調な発注の反動から減少に転じており、設備投資も依然盛り上がり欠けているものの、個人消費がこのところ増勢をやや強めているほか、住宅投資も低金利のもとで順調に推移している。この間、企業の生産活動は全体としてみれば緩やかな拡大基調にあるが、公共投資関連資材の一部では減産に転ずる先もみられ始めている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、気温が低めに推移していることもあって百貨店を中心に冬物衣料の売れ行きが好調であるほか、歳末・初売り商戦も概ね前年を上回っている。また、スーパーでも食料品等の販売が持ち直してきている。耐久消費材の販売をみても、家電は、パソコン等情報家電に加え、暖房器具や白物家電も住宅建築の増加等を映じ、堅調な販売地合いにあるほか、乗用車もＲＶ車が引き続き好調なほか、中型セダンも新車投入効果やディーラーサイドの積極的な販売促進策から順調に販売台数を伸ばしている。この間、観光面でも来道客数は低価格ツアーの定着等から概ね前年を上回って推移している。

公共投資は、８年度予算現額が前年度を下回っていることに加え、年度上期中に発注が順調に進んだことの反動もあって、下期入り後の公共工事請負額は前年割れで推移している。

住宅投資は、低金利の持続に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み販売分の着工もあって、持家、分譲を中心に全体でも前年を上回っている。

設備投資は、情報通信（基地局新設）や小売等流通筋の一部（新規出店、物流合理化）で

投資に前向きとなっているものの、総じてみれば慎重な投資スタンスで臨む先が少なくなく、依然盛り上がりには欠けた状態が続いている。

生産面をみると、紙・パ（微塗工紙、新聞用紙）、高炉、造船、自動車・電子部品（情報通信機器関連）、水産加工等で出荷好調から高操業が続いており、全体でも緩やかな拡大基調にある。もっとも、棒鋼、セメント等の建設資材関連では、公共工事発注減を映じ生産が減少に転ずる先がみられ始めている。

企業収益面をみると、製造業、非製造業ともに生産・販売の持ち直しや金利低下、合理化効果等から前年度比増益を見込んでいるが、公共事業の減少や、競争激化を映じた単価下落による利幅縮小等から、このところ収益計画を下方修正する先が散見されている。

物価情勢をみると、消費者物価は引き続き下落基調にある。この間、地価動向をみると、住宅地は横這いで推移しているものの、商業地は下落に歯止めがかかっていない。

雇用面をみると、正社員の採用には依然抑制的なスタンスで臨む先が少なくないが、小売り・サービスを中心にパート、契約社員の採用が増えてきており、有効求人倍率は緩やかながら改善傾向にある。

金融面をみると、貸出については、住宅ローンが引き続き高い伸びを示しているものの、企業の資金需要は設備・運転資金ともに盛り上がりには欠けており、全体でも低調に推移している。一方、預金については、定期性がボーナス資金の吸収が順調であること等から持ち直してきているほか、流動性も引き続き高い伸びを示している。

## 仙台支店（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の景気は緩やかな回復基調を辿っている。最終需要をみると、公共投資が頭打ちとなっており、先行きにかけて減少していく見通しにあるが、住宅投資が高水準で推移しているほか、個人消費も持ち直しつつある。また、設備投資は半導体関連を中心に減額修正されているが、中堅・中小企業では新製品対応や合理化投資等に踏み切る動きがみられている。

こうした中、生産は、半導体需給の軟化や海外生産シフト等の影響が継続しているが、情報通信関連では内外需の好調を背景にして一段と生産水準を引き上げる動きがみられるほか、精密機械では輸出向け受注が持ち直している等、全体としては緩やかながらも増加しつつある。また、労働需給は全体としては緩和状態にあるものの、持ち直し傾向が続いている。この間、企業の景況感も住宅投資の波及や円相場下落の影響等を背景にして全体としては改善を示している。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は手持ち工事量としてはなお高めの水準を維持しているものの、受注ベースでは減少に転じてきている。しかしながら、住宅投資は低金利等を背景にして高水準で推移しているほか、個人消費についても、百貨店販売は雑貨、身の回り品がブランド物を、衣料品がスーツ等を中心に前年を上回っており、家電販売も情報通信機器、AV関連機器を中心に堅調に推移している。また、自動車販売は相次ぐ新車投入の効果に加え、RV車の堅調持続から好調な販売地合いが続いているほか、旅行取扱高も年末年始のパック旅行が国内外とも好調であるなど増加傾向を辿っている。

この間、8年度の設備投資計画については、製造業では、輸送用機械でR V車受注の増加等を背景にして増額修正を図る動きがみられるが、電気機械で半導体需給の軟化等を背景にして投資を先送りする動きがみられること等から全体としては前年度を下回る計画となっている。一方、非製造業では、建設、卸・小売りで営業施設拡充の動きが一服すること等から前年度を2割強下回る計画となっている。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連業種（パソコン、移動体通信機器、同周辺機器・関連部品等）については、半導体は需給軟化の影響から受注が伸び悩んでいるが、全体としては内外需要の堅調や相次ぐ新製品の投入等を背景にして高操業を続けている。

自動車関連業種については、乗用車部品がR V車向けの受注増加等から高操業を続けているほか、トラック部品も新製品への対応等から増産に転じている。

消費関連業種については、紙・パでは広告需要の堅調等を背景にして全体としては高操業を続けているほか、精密機械でも新製品投入や円相場下落に伴う輸出増加等を背景にして生産水準を引き上げる動きがみられる。一方、繊維では円相場下落に伴う輸入品との競合緩和から一部に底打ち感がみられるが、総じて低操業を続けているほか、A V関連でも依然として海外生産シフトの影響が継続していること等から低操業を続けている。

建設関連業種については、窯業・土石、住宅資材とも公共、住宅関連需要の好調を背景に高操業を続けている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、8年度経常利益については、製造業では、電気

機械が半導体需給の軟化等から大幅な減益を見込んでいるが、一般機械、精密機械がコスト削減効果等から、また、木材・木製品、窯業・土石等が公共、住宅関連需要の好調等から増益を見込んでいるため、全体では前年度を上回る見通し。一方、非製造業では、建設が公共工事の増加等から、小売り、サービスが個人消費の持ち直し、店舗リニューアル実施の効果等から増益を見込んでいるため、全体でも前年度を上回る見通し。

雇用情勢をみると、雇用人員については、製造業では精密機械、木材・木製品等で、また、非製造業でもサービスを中心にして過剰感が後退、ないしは不足感が高まっている。この間、有効求人倍率にも改善の兆しがみられており、全体としては緩和状態にあるものの、持ち直し傾向を続けている。

金融面をみると、貸出については、住宅関連の資金需要が堅調なものの、事業性の資金需要が一部業種を除いて動きがみられないため、全体としては引き続き低調に推移している。預金については、流動性が堅調に推移しているほか、定期性でも個人預金を中心に幾分持ち直しの兆しがみられる。

## 横浜支店（神奈川県）

神奈川県の景気は緩やかに回復している。最終需要をみると、公共投資が減少傾向にあるが、住宅投資が高水準を続け、製造業の設備投資も回復しているほか、個人消費も底固く推移している。この間、輸出は為替相場の円安定着を背景に幾分持ち直しつつある。県内企業の生産は、乗用車・同部品が低迷を続けている一方、情報通信関連や工作機械等が増加しているため、全体としては緩やかな持ち直し傾向にある。しか

し、雇用面では回復の動きが鈍く、労働需給は緩和状態を続けている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、乗用車販売がRV車や新型セダンの好調から高い伸びを示しているほか、家電販売も情報家電や白物家電を中心に堅調な売れ行きを続けている。一方、百貨店売上高は冬物衣料品の動きが鈍かったことに加え、新規大型店の出店による競争激化もあって既存店では前年を下回っている。この間、レジャー関連では、海外旅行が好調に推移しているほか、管内ホテルの稼働率も個人客の増加から高水準となっている。

設備投資面では、96年度の県内製造業の設備投資計画は、電気機械、一般機械をはじめほとんどの業種で増加し、全体でも2年連続で高い伸びとなっている。一方、非製造業では、サービスで情報化投資を積極化する動きがみられるが、建設、小売りが前年の大型案件の剥落から大幅に減少する見込みにあるため、全体では前年をかなり下回る抑制的な計画となっている。

住宅投資は、持家が低金利を背景に高水準の着工を続けているほか、分譲についてもマンションの販売好調を背景に着工が増加するなど、引き続き活発である。

公共投資については、工事案件の一巡に加え、昨年の大型補正予算の反動もあって、減少傾向を示している。

輸出面では、為替相場の円安定着を背景とする自動車・同部品や一般機械等の増加から、横浜通関輸出額全体も幾分持ち直しつつある。輸入については、自動車、電気機械等の製品輸入を中心に引き続き高い伸びを示している。

県内企業の生産動向をみると、一進一退を辿りながら総じて持ち直し傾向にある。すなわち、

内外需好調の情報通信関連が引き続き増加しているほか、工作機械でも設備投資の回復や外需の堅調から高水準の生産を続けている。また、商用車についても、内外需の回復から持ち直しつつある。一方、乗用車・同部品では県内生産車種の販売低迷を受け依然減少傾向にある。また、半導体関連では、市況の低迷等を反映し、生産水準を引き下げる動きがみられるほか、鉄鋼でも、民間非住宅建設の停滞等を背景に、引き続き低水準の操業となっている。

雇用面をみると、県内有効求人倍率は95年夏をボトムにごく緩やかな持ち直し傾向にある。しかし、製造業、非製造業とも雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けており、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

金融面をみると、企業向け貸出が低迷しているほか、政府系金融機関からの借り換え一巡から個人向け住宅ローンの伸びが低下傾向にあるため、全体の貸出も低調に推移している。この間、預金面では、法人預金は流動性・定期性預金ともに低調に推移しているが、個人預金では流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金にも回復がみられ、全体としては緩やかな増加が続いている。

## 金沢支店（石川・富山・福井県）

北陸3県の景気は引き続き緩やかに回復している。

すなわち、公共投資は頭打ちとなっているが、住宅投資が高水準を持続し、個人消費も堅調に推移しているほか、設備投資が着実に回復している。このため、企業の生産は増加を続けており、雇用情勢も改善傾向が明確になってきている。この間、企業経営者のマインドをみると、競合激化、資産価格の下落、親企業の海外生産



シフトなど構造調整圧力が存在しているため、その改善テンポは緩慢なものにとどまっている。

需要項目別の動きをみると、個人消費では、乗用車新車登録台数がニューモデル車投入効果等により引き続き増加しており、家電販売もパソコン、携帯電話等を中心に順調な伸びを続けているほか、百貨店売り上げも、婦人衣料品や輸入ブランドのバッグ等が堅調に推移している。この間、加賀温泉郷など行楽地への入り込み客数をみると、小グループや家族客などで持ち直し傾向が窺われているものの、団体・法人客の減少から低調な水準にとどまっている。

設備投資をみると、製造業では、自動車関連業界からの需要が増加している工作機械等で投資意欲が旺盛なほか、その他業種においても収益の回復や受注水準の高まりを反映して、研究開発、情報化関連など体質強化を図る動きが広がっている。また、非製造業では全般に慎重な投資スタンスながら、大型小売店やホテル等で改装に踏み切る先がみられている。

輸出については、工作機械を中心とした設備機械関連で東南アジアや米国向けが好調に推移しているほか、合繊織物でも、アジア諸国との競合が依然として厳しいものの、このところの円安進行による競争力の持ち直しに支えられ、中国、米国向けを主体に船積み数量は増加傾向にある。

公共投資については政府の経済対策による押し上げ効果の剥落からここへきて頭打ちとなっているものの、住宅投資は、低金利等に支えられ建築意欲が強いことに加え消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって新設住宅着工戸数が増勢を維持しているほか、リニューアル需要も堅調である。

生産動向をみると、紙・パ等の素材関連業種

では在庫調整から操業度を引き下げる動きもみられるが、工作機械は輸出の堅調に加えて自動車関連業界の設備投資を中心とした国内需要が拡大しているため高操業を持続しており、建設機械も公共投資関連の受注残を抱えていることから高めの生産水準を維持している。また、建設資材ではアルミ建材が住宅着工の盛行やビル補修の持ち直しからフル操業を持続しているほか、コンクリート製品も公共建築および土木関連需要向けに高めの操業を持続している。合繊織物では産地全体としての生産規模が縮小している中でタフタや複合繊維を中心に高めの操業を持続している。このため、管内企業の生産は全体として緩やかな増加基調にある。

こうした中、雇用関連指標をみると、雇用保険受給者実人員は依然高水準にあるものの、有効求人倍率（含むパート）は建設を除くほぼ全業種の求人増加を反映して1.0倍台で徐々に上昇しているほか、所定外労働時間も企業の生産水準の上昇につれて増加しており、8年冬季賞与支給額は前年を上回った。

この間、年明け早々に日本海で起きたタンカー沈没による重油流出事故は、沿岸の水産業者等に影響を及ぼし始めており、一日も早い災害の復旧が望まれる。

金融面をみると、貸出については、個人向けが住宅ローンの伸び率低下を主因に増勢鈍化をみているほか、法人向けも住宅・新通信関連企業等を中心に設備資金は比較的堅調ながら、企業の財務リストラの継続等を反映して運転資金が低調なため、引き続き盛り上がり欠ける状況が続いている。

預金については、個人預金が定期預金の回復もあって堅調に推移しているものの、法人預金は財務リストラの動きが根強いことを背景に低調

なため、全体としても不冴えな地合いが続いている。

## 神戸支店（兵庫県）

県内景気をみると、公共投資は新規発注が減少してきているが、住宅投資が高水準を継続しているほか、個人消費も新車販売の好調やルミナリエ開催等を捉えた販売促進努力もあって持ち直し傾向を続けている。また、生産面でも、鉄鋼、自動車部品等で減産緩和の動きが広がっており、総じてみれば景気は引き続き緩やかな回復傾向を辿っている。

個人消費は、乗用車販売が新車投入効果等から引き続き前年を上回っているほか、スーパー売上高も住宅用品等を中心に底固く推移している。また、百貨店売上高も、ルミナリエ開催に伴う来店客数の増加等を契機に再び上向いており、周辺小売り・飲食店でも売り上げが増加している。この間、ホテル稼働率や観光施設の入り込み客数も、阪神高速道路の全面開通や官・民挙げてのキャンペーン効果等から持ち直し傾向にある。もっとも、これまで堅調に推移してきた家電販売は、エアコン等季節商品の減少やパソコンの伸び率鈍化など、やや勢いが減退している。

住宅投資は、9月末にかけての震災公営住宅の発注増の反動から、やや鈍化しているが、民間の分譲住宅建設を中心に引き続き高水準で推移している。

公共投資をみると、執行ベースでは豊富な受注残を抱え引き続き高水準を維持しているが、新規発注ベースは、震災復旧関連の大型工事の一巡などから減少傾向にある。

設備投資は、円安に伴う収益改善等から一部に投資スタンスを前傾化する先がみられている

が、全体としては、依然低調な状態が続いている。

こうした状況下、管内主要企業の生産も、緩やかな回復傾向を辿っている。すなわち、高炉・電炉メーカーでは、在庫調整の進展や自動車向けを中心とした需要持ち直しから減産スタンスを緩和しているほか、射出成形機や自動車部品も輸出の回復等から生産水準を引き上げている。また、建設機械が休日稼働によるフル操業を続けているほか、造船、風呂釜、エアコン向けコンデンサー、環境装置、物流機器（コンベア）、ダンプトラック等特装車なども高水準の受注残等を抱え高めの生産を維持している。一方、半導体メーカーではDRAM市況の悪化から生産調整を継続しているほか、水晶振動子でもクリスマス需要が盛り上がり欠けたこともあり、生産水準を幾分抑制している。

この間、雇用面をみると、求人増を背景に新規求人倍率が再び上昇しているほか、企業の人員余剰感も後退してきている。

県内消費者物価は、家賃の上昇が鈍化していること等から、秋口以降落ち着いてきている。

金融面をみると、貸出は、住宅関連向けが高い伸びを維持しているものの、設備資金への需要は依然盛り上がり欠けており、前年水準を下回る低調な地合いが続いている。また、預金も住宅修繕等に充当するための取り崩しが続いていることなどから、引き続き伸び悩んでいる。

## 広島支店（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

中国地区の景気は、緩やかな回復が続いている。

すなわち、最終需要面をみると、公共投資が頭打ちとなっているが、住宅投資が引き続き高



水準であるほか、個人消費も乗用車販売の好伸や家電販売の好調持続などから、総じてみれば、好調に推移しており、設備投資も増加している。この間、純輸出については、輸出入とも高い伸びを続ける中、下げ止まりつつある。

こうした最終需要のもと、生産は、月々の振れを伴いつつも増加傾向にあり、企業収益についても、改善傾向を辿っている。

また、雇用面については、引き締まり傾向にある。

この間、企業マインドは、収益の改善や為替円安化などを背景に改善している。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、好調に推移している。すなわち、スーパーの売り上げは一進一退を続けているものの、乗用車販売は各メーカーの新車投入効果もあって好伸しているほか、家電販売もパソコン、白物家電を中心に好調を持続している。また、百貨店売り上げも主力の衣料品や雑貨を中心に堅調に推移している。

設備投資については、非製造業が引き続き高水準であるほか、製造業も紙・パ、化学を中心に増加している。この間、11月企業短期経済観測調査により、8年度の設備投資計画をみると、製造業を中心に2年連続で前年を上回る計画となっている。

公共投資については、公共工事請負額は、頭打ちとなっている。

住宅投資については、新設住宅着工戸数をみると、分譲で消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動がみられたものの、低金利を背景に持家は依然として好伸しており、全体としては、高水準で推移している。

輸出入については、輸入が燃料、機械機器を中心に引き続き高い伸びを示している一方、輸

出も自動車、造船等が好伸しており、純輸出は下げ止まりつつある。

こうした最終需要のもと、生産は、月々の振れを伴いつつも増加傾向にある。この間、主要企業の生産動向をみると、自動車・同関連は総じてみれば、横這い圏内で推移している。しかしながら、電子部品（半導体等）がフル生産を続けているほか、情報通信・オーディオ機器（MD、携帯電話等）や工作・産業機械、造船等も引き続き高操業を持続している。また、鉄鋼も在庫調整の完了から、自動車向けを中心に生産水準を引き上げている。

雇用面をみると、有効求人倍率は1.0倍を越えて推移しており、引き締まり傾向にある。

金融面をみると、貸出については、企業向けはサービス業の一部に設備需資がみられるものの総じて盛り上がりには欠けることに加え、個人向けは肩代わり需資の一巡もあって伸びが鈍化していることから、全体の伸びは緩やかに低下している。

一方、預金については、個人は流動性を中心に堅調に推移しているものの、法人は金融機関が大口定期の取り込みを抑制していることもあって伸びがやや低下していることから、全体では伸び悩んでいる。

## 高松支店（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は足元回復力に底固さを加えつつ、緩やかな回復傾向を辿っている。すなわち、最終需要をみると、住宅・公共投資が依然として高水準を持続、また、個人消費も耐久消費財を中心に回復傾向にあるほか、設備投資についても、企業の投資スタンスは前傾化してきている。こうした中、企業の生産活動も回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、乗用車販売が新型車の投入効果等もあって、好調の度を強めているほか、家電販売も季節商品の動きは鈍いものの、パソコン等情報関連機器や白物家電を中心にまずまずの売れ行きとなっている。また、百貨店、量販店でも主力の食料品や衣料品に加え、一部高級雑貨でも堅調な販売となっている。この間、観光面をみると、主要観光地への客入りは家族連れを中心に持ち直しているほか、旅行についても海外・国内とも好調に推移している。

設備投資については、非製造業が小売業の店舗新增設や通信関係基地の増設等を中心に積極的な投資姿勢を堅持しているほか、製造業でも合理化・省力化投資に加え、新規分野進出のための投資もみられるなど、全体として、企業の投資スタンスは前傾化してきている。

公共投資については、このところ発注は頭打ちとなっているものの、工事量自体は高水準を持続している。また、住宅投資についても戸建て、マンションなどの着工が好調が続けている。

企業の生産活動をみると、繊維（タオル、スフ綿等）の一部やVTR等では安値輸入品との競争激化もあって、低操業の継続もしくは生産調整を余儀なくされている。もっとも、住宅・公共関連（土木・建設用機械、製材、窯業・土石）や造船が旺盛な需要を背景にフル生産が続いているほか、個人消費関連（自動車、食料品等）や設備投資関連（工作機械、鋳物等）でも需要の増加を背景に一段の増産を図る先がみられる。さらに、半導体でも高機能品への生産シフト等から、生産水準を引き上げているなど、全体としての生産は回復傾向を辿っている。

雇用情勢をみると、需要好調な移動体通信や新規出店を企図している小売業等非製造業を中

心に人手不足感が台頭しており、積極的な採用を行う先がみられる。

民間金融機関貸出は情報通信関連や小売り、病院等の設備資金需要はみられるものの、製造業の設備資金や運転資金が依然低迷しているほか、住宅ローンについても高水準ながら鈍化傾向にあることから、全体として低調の域にある。また、預金についても個人預金は流動性、定期性とも順調な流入をみているものの、法人預金企業が企業の手元流動性の圧縮姿勢を背景に低調なほか、公金預金も低迷しており、全体としては伸び悩んでいる。

## 福岡支店（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済は、総じてみれば緩やかな回復が続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は頭打ちとなっているが、住宅投資は低金利のもとで家や貸家を中心に高水準を持続している。

個人消費は、百貨店売り上げや乗用車販売等を中心に緩やかな回復が続けている。

企業の設備投資は、IC等電気機械や都市再開発プロジェクトでの大型投資の一巡等から大きく弾みがつく状況には至っていないものの、企業規模別や業種別などにも回復の動きが広がっている。

輸出は、鉄鋼が引き続き低迷しているほか、IC関連も増勢鈍化傾向にあるものの、為替相場の円安傾向を背景として、造船、自動車、重電、非鉄等が好調が続けているため、全体では高水準で推移している。輸入については、製造業の海外部品調達や流通関連等の製品輸入拡大の動きが続いているものの、その増勢は幾分鈍化している。

企業の生産動向をみると、自動車、一般機械、セメント、タイヤ、造船等が内外需要の増加等から高操業を継続している。鉄鋼、石油化学も在庫調整の進展等から生産水準を引き上げているほか、ＩＣ関連でも生産調整を幾分緩和するなど、総じてみれば回復傾向を強めている。

企業業績は、製造業、非製造業とも、リストラ効果の顕現化に加え、需要の回復や金利低下、円安傾向等により、改善基調を持続しており、８年度についても増収増益見通しにある。

雇用面では、有効求人倍率が緩やかに回復傾向を辿っているほか、企業の雇用過剰感も幾分薄らいできている。

金融面の動きをみると、銀行預金残高は個人・法人とも流動性預金を主体に順調な伸びをみせている。一方、銀行貸出残高をみると、住宅ローンが増勢鈍化傾向を強めているものの、金融機関が積極的な融資姿勢を続ける中で移動体通信関連等での資金需要が拡がりつつあることもあって、比較的堅調な伸びを続けている。